

# 経済戦争の時代の経済思想：序説

中山智香子

## 1. 序論

なぜ戦争についてなど考えなければならないのか。戦争は人を殺し、手足や家族をもぎとり、街を血の海にする。戦争について持続的に考えることは、吐き気をもよおすような気乗りしないものである。ひとは戦争に巻き込まれたらおろおろと逃げ惑うしかない。それでもひとはなお、みずからが直面している事態について考えるだろう。いったいこれは何なのだと。

戦争一般について考えるのは困難である。たとえば「公にされ、しばしば軍事化された紛争状態、明確な対立状態」などの定義、また戦争行為、交戦状態などと訳される概念 (warfare) に関して、戦争を遂行するための軍事作戦などとする説明は、その技術的側面をとりあげているが、戦争全体をカバーするものではない。そもそも、人類の歴史の始まりから今日に至るまで、数多くの戦争が行われてきたというが、古代に「戦争」と呼ばれていたものと今日のそれを比較すれば、類似点よりも相違点の方が目につくに違いない。ここでは、20 世紀の初頭前後から今日に至る「現代」だけを考察範囲とし、この時代が「経済戦争の時代」と呼びうる時代であることを論じていく。この時代は、戦争がおもに二つの国民国家間のものでされ、戦争と平和に関する法規の規定により平時と戦時の区別を可能にしていた「ウェストファリア体制」と呼ばれる枠組<sup>1</sup>、つまり 30 年戦争の終結に際して締結された 1648 年のウェストファリア条約以来の、実質的にはヨーロッパ内に限定されていた「世界」秩序の枠組が、根本的に成立しえなくなり始めた時代である。しかもこの時期以降、それ以前にもまして、戦争は経済のメカニズムと深く結びつくようになったのである。

本稿は基本的な視点を、ジオポリティクスに関する批判的の先行研究に負う<sup>2</sup>。それらは、1920 年代にドイツで成立して第二次大戦後に葬られたジオポリティーク (地政学) を学問領域としてそのまま引き継ぐのではなく、むしろ批判的な立場をとりながら、地政学を含め政治的・経済的権力の空間的膨張に関わる広義のポリティクスを研究対象とする諸研究である。したがって、研究対象にはドイツのみならずアメリカや諸列強のそれも含まれ、また狭義の政治、政策のみならず膨張のエコノミーすなわち経済、さらにそれらを直接的・間接的に支えることになった理論や思想 — 政治学、経済学に加えてたとえば地理学も重要となる — や、それらを可能にしたパースペクティブ自体も含まれる。このように書くと広大な研究領域に見えるかもしれ

<sup>1</sup> 西谷 2002/2006, p. 20-21.

<sup>2</sup> たとえば Smith, N. 2003., Harvey, D., Tuathail 1996 らの先行研究。

ないが、ここで重要なのは、それらが上記の考察範囲を、空間世界がひとたび飽和した時代ととらえている点である。

もちろんそこにも留保は必要である。空間が飽和する以前であっても、たとえば特定の場所をめぐる二つの力が争っている場合、一方に別の場所を与えることは必ずしも解決策ではなかっただろう。また飽和以前にいわば地図上で空白になっていた「未踏の」地にも、人間が居住していなかったとは限らない。「先住」の民族や文化の破壊の問題を含め、空間飽和以前の時代は、それ以後と連続した問題を含むのである。それでも、世界の「再分割」が明示的に問題となった時代はそれ以前と決定的に異なっていた。1904年の地理学の学会において、会長のH. マッキンダーは「歴史の地理学的旋回軸」という講演を行い、世界地図が完成した後は、空間上のどの場所も他の場所から無関係では存在しえなくなることを指摘したのである。

「『いかなる社会的力の爆発』も、どこか知られない空間や、文明のない混沌とした場所で消えてしまわずに、地球上の遠い場所から再び鋭く反響するだろう。世界の政治的・経済的有機体の弱い諸要素は、結果的に消されてしまうことになるだろう」<sup>3</sup>。

ここで述べられているのは、世界のどこかで起こったことはいまや必ず他の場所に影響を及ぼすということと、世界のなかで政治的、経済的に弱いところは結果的に潰されてしまうということである。二つの主張をつなぐのは、次のようなロジックである。すなわち、あらゆる場所が「知られて」いる、認識されているということは、そこにどのようなひとびとが居住し、誰によって統治されているかが知られていることを意味している。つまり、それが別の諸権力によって「とりあえず」認められていることを意味している。しかしこれら別の諸権力は、当該地域の権力が十分に強くない場合、「政治的・経済的な」何らかのきっかけに乗じて介入し、統治権を奪うことができるともいえる。したがって、弱い権力はやがて場所を奪われてしまうことになる。ちなみに、この短い言明を見るだけでも、当事者にとってはひょっとすると中立的・客観的科学的使命として追究されたかもしれない地理学が、結果的には中立的・客観的な意味や結果をもちえなかったことがわかる。これが20世紀初頭前後の世界、空間が飽和した時点の状況である。

カントは18世紀末の1795年に「永続的な平和のために」<sup>4</sup>という論考を著し、永続的な平和に向けた提言を行った。カントの主張によれば、諸国家は国内を民主化し、常備軍を全廃して独立国家となることが必要であり、またそのような独立国家となった諸国は、国家の大きさに

<sup>3</sup> Mackinder 1904, p. 422. Smith 2003, p. 13 もこの部分を用いている。

<sup>4</sup> Kant 1795/1964.

かかわらず、他国によって暴力的に干渉されてはならず、また継承や交換、買収、贈与などによって取得されてはならない。また彼は、このような状態を守るために諸国間の連合的制度の下に国際法が規定されなければならないと考えた。本稿が考察対象とする 20 世紀初頭以降の時代は、カントの見方に照らしてみれば、まさに永続的な平和のための諸条件がようやく整備された時代となるはずであった。少なくとも第一次世界大戦の後、国際連盟の設立とともに試みられた世界秩序は、これにきわめて近い理念を追求したはずであった。にもかかわらず、その後の世界史は 20 世紀がむしろ逆に戦争と暴力の世紀であったことをはっきりと示している。このような逆説的事態が生じたことを説明するひとつの試みが、上記の先行諸研究であり、ここで引き継ごうとする視点である。

## 2. 経済と戦争の位置関係

### 2-1. 経済と戦争の根本的矛盾

そこでまず、言葉の基本的な意味における経済と戦争の位置関係を概観してみる。一方で戦争は、ひとたびそれが開始された場合、巻き込まれたすべてのものが「敵」をできる限り完全に否定し、その抹消、殲滅にむけて破壊をおこなうことを求められる、という途方もないベクトルをもっている。他方、経済活動にとって、破壊は必ずしも生産の対立概念ではない。経済活動における生産とは、無から有を生じさせるプロセスではなく、すでにある何らかのものを結合させて別のものを生み出すという、利用と変形のプロセスだからである。逆にいえば、生産のために新しい結合を試みることは、古い結合から特定の要素だけを引き剥がすことを意味しており、その力が強いものであれば明示的に、そうでなければ暗示的に、そこに古い結合の破壊を含んでいる。ちなみに、生産に対して用いられる「創造的破壊」(シュンペーター)<sup>5</sup>の考え方は、これを一言で示すものである。たとえば開発(発展)の名のもとで行われる破壊が、経済にとっては、単に生産のもうひとつのプロセスの始まりに過ぎないという事実は、経済が戦争すらも利用する可能性を潜ませていることをあらわにする。つまり、ひとが生きて暮らしてゆくという営みとしての経済は、生産の局面に関して、絶対的、最終的な破壊を志向する戦争と根本的に矛盾する。

また、経済すなわちエコノミーには、いわゆるオッカムの剃刀の法則、簡潔原則とも呼ばれる節約の原則が存在する。それは「少して済ませられるところに、多くを投入しても仕方がない」と考えるものである。ミニマリズムもしくは合理性の原則とも呼ばれうる経済のこの側面

---

<sup>5</sup> Reinert & Reinert 2006 はニーチェと経済学の関係を論じるために創造的破壊の概念の系譜を検討し、経済学との関わりにおいては、それがシュンペーターよりもむしろゾンバルトに帰すると論じている (pp. 72-73)。しかしゾンバルトとシュンペーターの創造的破壊の概念の内容はかなり異なっている。

は、利潤の極大化を目的とするホモ・エコノミクスにとって不可欠な、そして利潤の極大化の出発点は従来、単体のホモ・エコノミクスと物との関係についての原則であった。ところが戦争、あるいはそもそも対立が成立するためには、必ずや二人以上の存在が必要である。したがって問いは、もっとも合理的すなわちエコノミーの原則を完全に追求する二人以上のホモ・エコノミクスが存在する場合、どのような結果が生じるかというものになる。ゲーム理論の創始者のひとりであるフォン・ノイマンが1928年に証明して見せた「ミニマックス定理」はこの問題に取り組み、ひとつの解答を示したものであった。それは、たとえば自分の利益がそのまま相手方の損失、相手方の利益は自分の損失になる場合でも、相手方の意思決定の可能性を所与とし、自分にとっても相手方にとっても「ある程度に妥当な」意思決定を行うことができることを示したものであった。つまり対立の妥協点、対立におけるストップ・ルールの可能性を示したのである。まして双方の利益と損失の関係に関して、このように完全に対立する場合がすべてとは限らず、むしろ補完的な場合もあるとすれば、ストップ・ルールの可能性はさらに高まるだろう。しかし他方で、戦争はあらゆる妥協点を拒絶するため、そもそも相手方の存在という所与を、根本から抹消しようとするものである。もちろん、戦争がそもそも資源の圧倒的な無駄遣いであることを考えれば、それが節約の原則に合わないのは当然ともいえる。したがって経済は、エコノミーの第二の節約的意味においても、戦争のロジックとは相容れないものであるといえる。

このように、経済と戦争は根本的に相容れない性質をもつ。しかしそのような性質にもかかわらず、経済的な理由から戦争が引き起こされたり、戦争の経済的効果が暗に標榜されたりしてきた長い歴史がある。したがって、経済を分析対象とする経済学、経済思想もまた、戦争と経済との関わりに対して対極的な立場をとることが、論理的に可能となる。すなわち、無関係とする立場と関係があるとする立場が両極となるばかりでなく、関係があるとする場合でも、どのような関係をみるかによって、いくつかの立場をとりうる。また本稿で扱う「経済戦争の時代」には、両者の密接な結びつきの始まりによって、経済学や経済思想にも、その影響が見られることになった。先取りして言えば、経済戦争と経済制裁を隔てる境界の線引きを行った価値観が、20世紀の初頭に整備され、制度化された。それはアメリカとその他の諸大国の標榜した自由主義的経済システムの世界的普及への関心と深く結びついていた。このような変化は各国の経済システムや経済運営の方針に影響を与えることになり、それを通じてその後の経済思想にも影響を及ぼすことになったのである。

## 2-2. 経済思想における戦争の扱い

第一次大戦後の経済思想がおかれた位置を確認するために、ここで経済学・経済思想<sup>6</sup>全般に目を向けてみると、重商主義論、生産力説などを通じて、ときおり戦争が考察の対象とされてきたことがわかる。本稿では戦争を考察するための基本的な区分である開戦期、戦争期、停戦・終戦期という三つの区分に沿って、経済思想の問題意識をおおまかに整理してみる(表1)。

表1 戦争をめぐる経済思想の問題意識と区分

時期	開戦期	戦争期	停戦・終戦期
経済思想からのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> <li>なぜ経済が戦争のきっかけになるのか</li> <li>いかにして戦争を始められる経済的メドを立てるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いかにして戦争を続けることを経済的に可能にするか(物資と資金)</li> <li>戦争と経済はいかなる構造によって結びついてるか</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済的代替物・等価物による「相殺=補償」により、いかに戦争を終わらせるか</li> <li>いかにして次なる戦争を予防するか</li> </ul>
従来の対応概念(例)	重商主義論、生産力説 帝国主義論	戦時経済論、統制経済論 軍事費、軍産複合体	等価交換論

大まかに言えば、開戦期、戦争期、終戦期のそれぞれに固有な経済的な問題関心が存在する。特に、第一次大戦後の世界秩序形成をリアルタイムで体験した経済思想は、大きく分けて二つのポジションをとった。ひとつは資本主義すなわち経済的自由主義が平和に貢献するという立場であり、もうひとつはそれがむしろ戦争に結びつくとする立場である。前者は表1の停戦・終戦期の部分に属し、後者は開戦期の部分に属している。しかし他方で、この区分は常に有効ではない。たとえば開戦期の二つ目の問題意識である「いかにして戦争を始められる経済的メドを立てるか」は、戦争期の問題意識である「いかにして戦争を続けることを経済的に可能にするか」と、きわめて似通った問いでありうる。というのは、軍事費の問題は戦時と平時におけるそれを明確に区別することができないからである。さらにいえば、停戦・終戦期の「いかにして次なる戦争を予防するか」もまた、同じく軍事費(防衛費)の問題としてとらえることも可能である。そして、実はこの問いこそ、経済戦争の時代に持続的に発せられ、防衛の形をとった恒常的な臨戦態勢を支えるものである。つまり、この表の縦の区切りの三列は単なる並列的な区分ではない。経済戦争のはじまりの時期であった第一次大戦後から大戦間期にかけて、

<sup>6</sup> 以下では学問体系も思想のひとつのあらわれであるという立場に立ち、もっぱら経済思想という概念を用いていくことにする。

経済思想は両端に分かれる陣営をもったが、その後中央部分が次第に拡大したというような、動きと推移を含んだものであるといえる。

ところで、戦争と平和に関する経済思想を扱った数少ない先行研究の中で Coulomb が明示しているとおり<sup>7</sup>、平和が通常の状態であり、経済発展は持続的な平和のための根本的な条件であるということを基本的な前提として暗にもつのは、「実証主義的な」—それは「べきである」を課題とする規範主義的—方向性と対置される—科学としての自由主義的経済学であり、ここにその概念的展開のひとつの形であるゲーム理論を含めることができる。これら「実証主義的な」科学としての自由主義的経済学は、学としての成立と展開というより広い文脈の中に置きなおしてみると、学問の全般的分節化、体系化の時代の産物であり、そこで経済学は経済が戦争からのみならず、政治からの分離も可能であるとする信念に支えられて、学問としての独立性を獲得したのである。つまり政治や戦争と無関係にはたらく経済メカニズムが存在し、客観的・中立的な科学によってそのメカニズムを分析、実証できるという前提に基づいて、「実証主義的」科学としての経済学は成立した。ちなみに学としての経済学は、その成立時以来、基本的にひとつの国民国家を分析単位としており、その限りで近代国民国家システムの表れの一端を示していた。しかし、政治領域からの独立性の要請のため、国家概念は経済学のパラダイムの中で特殊な位置に置かれることになった。すなわち、学そのもののパースペクティブを規定するものでありながら、内在的には経済主体のひとつとして扱われるという位置である<sup>8</sup>。実はそこにも、経済思想が戦争について考察することを難しくしてきた要因が潜んでいる<sup>9</sup>。

<sup>7</sup> Coulomb 2004, p. 3. 「実証主義的 positivist」、科学的経済学については p. 5. また p. 7 では経済諸思想の戦争と平和へのアプローチについて、図を用いた整理がなされている。ただし、Coulomb はゲーム理論を必ずしも本稿のように位置づけているわけではない。

<sup>8</sup> しかし、古典派経済学の誕生する直前の重商主義や、古典派経済学に対抗するべく生み出されたドイツ歴史学派の経済学は、経済力、生産力がある国民国家の国力であるという発想をもち、その生産力によって他のアクターと対立するという潜在的な展開を含意した。

<sup>9</sup> 20 世紀の世界大戦以降、近代以来おもに国民国家単位で戦われてきた戦争の構造が次第に崩れてきたため、経済思想にも新たな展開が見られた。一国民国家を超えて秩序を維持させる国際＝国家間システムを分析対象とした「国際経済学」の領域が明確に形成され、そこにおける国家の役割が相対的に論じられるようになった。また従来は国家権力の権利とほとんど同一視されていた資源と暴力の占有に関して、これがコマンディング・ハイツ（管制高地）という概念に象徴されるような最重要かつ戦争遂行に役立つ蓄えであることを明示し、それを手中に収めることが国家と市場の間で争われたとして、国家の存立基盤そのものを相対化する経済思想も現れた。ちなみに官制高地を主題とした著作において、ヤーギンとスタニスローはその由来について、レーニンが 1922 年の演説で新経済政策を擁護し、中小企業と農業を民間にゆだねるとしても、「経済でもっとも重要な部分は国が支配し続ける。管制高地は国が握っている。これこそが決定的な点なのだ」としたことであるという (Yergin & Stanislaw 1998, 邦訳上巻 18-19 頁)。さらに、20 世紀以前の時代から戦争機械はそもそも国家装置の外部であり、租税という血流を通じて国家装置とともに機能したという考え方もある。経済思想における国家概念の位置と戦争の関係については、このように多くの論点を含むため、別の機会にあらためて論じたい。

いずれにせよ、上記の表に示されているとおり、「実証主義的」な自由主義的経済学の諸思想は、いずれも等価交換の概念を分析の基盤に置いた。等価交換論は、いわば経済が戦争と根本的に相矛盾する論理を利用し、代替物・等価物をあてがって相殺＝補償の措置とし、それによって戦争を終結させたり、あるいは次なる戦争を予防したりしようとする意図を、経済メカニズムがもちうると考えるところに立脚していた。19 世紀には J. S. ミルが、自由主義的経済学は平和に貢献すると明示的に述べている。しかし、第一次大戦後、経済制裁をはじめとする措置が逆に戦争と経済の結びつきを強めたという潮流の中で、経済の平和的性質を信じた経済思想の「善意」は裏目に出た。ところが、自由主義経済学は中立的な価格理論として精緻化され、その展開形としてのゲーム理論は、裏目に出た善意をものともせず、むしろそれを強みとしながら、経済行動の分析から発展した戦略研究という独自の分野を切り開き、まさに経済戦争の時代を担う理論として、自らの地位を築き上げたのである。本稿が焦点をあてるのはこの部分である。

### 2-3. 世界システム論における戦争の扱い方について：注釈的に

ここで、世界システム論における戦争の扱い方という、小さな寄り道をしておくことが有用である。20 世紀の世界大戦以降をそれ以前から切り離して捉える本稿は、史的システムとしての資本主義に戦争というパラメーターが組み込まれていると考える論と相容れない。しかし戦争を明示的に扱う経済思想のひとつとして、世界システム論は言及するに値するからである。

「世界システム論の視点からみると、戦争とは資本主義の世界経済の政治的・経済的発展に不可欠な一部分である。戦争は政治的逸脱や経済的外部性ではなく、システムの通常かつ平時から根本的に離れたものではない。…利潤と保護防衛 (protection) 一つまり利のある貿易を求めることと、一方でその拡大、他方でそれをさしとめようとして (強制) 力を行使することは、密接に結びついていた」<sup>10</sup>。

世界システム論において、戦争は資本主義的な世界経済に内在的な要因であって、例外的な現象ではない。したがって、このパラダイム内で戦争と経済の関係を考えるためには、20 世紀以降のみならず数世紀にわたる戦争の位置を連続的に、資本主義の発展と並行的に進行した近代世界システムの進展に沿って考察することが必要になる。そこで、たとえば景気循環論を用いて戦争を「説明」し、これを経済の一定のサイクルに組み込むという方法論が試みられるこ

---

<sup>10</sup> Schaeffer 1989, p. 2.

とになった。そのひとつの試みが、長期波動における経済発展と戦争の関係を説明するゴルトシュタインの論考である（Goldstein 1988）。それ以前には、長期波動と戦争もしくはヘゲモニーの関係を論じたコンドラチエフ（1926）、シュンペーター（1939）などの先行研究があるが<sup>11</sup>、これらの研究においてはいずれも二つの前提が理論的な基盤となっていた。すなわち、第一に国家は経済成長によって、戦争を行うのに必要な資源が得られるようになるということ、第二に経済停滞により、主要な国民国家間に市場・資源・領土をめぐる経済的・軍事的競争が発生するということである<sup>12</sup>。ゴルトシュタインは、世界システムの構造の中では好況がひとつのシステムとしてあらわれるとし、それが戦争に結びつくのは、経済停滞の際に発生した競争が激化すること、それが高額な軍事支出や軍備拡張競争、戦争コストを支えること、さらに国際主義的世論における攻撃的で拡張政策的な心理ムードの高まりが、これらを下支えすることによると指摘した<sup>13</sup>。つまりそれは、国家が戦争に向けた十分な軍事的、心理的（あるいはイデオロギー的）資源を持つ場合に戦争が起きるという予測と、それが経験的に実証されること、すなわち戦争の資源理論 a resource theory of war に信憑性があることを示したかのようであった<sup>14</sup>。

しかしこの説明は、戦争を結局、一国民国家内的な要因だけで説明しようとする限界をもつ。たとえばそれは結果的に、主要で規模の大きい国民国家を対象を限定しており、世界システムにおける影響力や力学、力をもたない小国との関係を考察することができない。また、20世紀以降は全体戦争の性質と軍事技術の発達により、民間人の戦死が圧倒的に増加した点が突出しており、それまでの時代とは異なると但し書き的に述べても<sup>15</sup>、それ以前の二国間戦争と世界戦争以後の戦争の区別を数量的相違に還元し、結果的に世界システムという総体を生かしながら論じることができない。世界システム論に依拠した多くの論考において、たとえば国家の規模を考慮に入れ、第三世界の軍事化と開発（発展）に与えた影響の問題を論じた場合でも、理

---

<sup>11</sup> Boswell, Sweat & Brueggmann, p. 11 もこの点を指摘している。

<sup>12</sup> Schaeffer p. 3.

<sup>13</sup> Goldstein 1988, p. 168. また Boswell, Sweat & Brueggmann p. 13 もこれを取り上げている。

<sup>14</sup> ただし Goldstein のいう「国際主義的世論」は必ずしも明らかではない。彼はアメリカの外交政策に関する世論を調査した論考を引用し、統計的データの論拠としているが、残念ながらそこには1936年から1937年にかけてのデータと1964年のデータしかなく（Goldstein p. 109）、1940年前後のデータが欠落している。この数年間にアメリカの世論は大幅に変化した。

<sup>15</sup> 戦死した兵士と民間人との割合は第一次大戦で20対1、第二次大戦で1対1、朝鮮戦争で1対5である（Schaeffer p. 4）。



論モデルを統計データ、たとえば GNP に軍事費が占める割合などで検証するという手法がとられており、分析軸を概念的に深化させる方向にはつながりにくいのである<sup>16</sup>。

たとえば、世界システム論への批判的視点を提示した Mclauchlan が強調するとおり<sup>17</sup>、世界システム論は戦争を非戦争のなかの例外として分析する。たしかにそれは 20 世紀以前の戦争を分析するには十分だったかもしれないが、その後には妥当しない。この著者は核の時代に照準し、第二次大戦後の「現代」世界を持続させるための基盤として核兵器を位置づけて、「国防国家」の概念を提示する<sup>18</sup>。第二次大戦後のヤルタ協定を移行点として、戦時にのみ軍事戦略を必要とした総動員、ジオポリティクスの時代が終結し、平時でも膨大な軍事戦略を必要とするテクノポリティクスの時代に突入したと主張するのである。もちろん、冷戦後の世界をすでに体験した現時点からみれば、ジオポリティクスはテクノポリティクスの時代にも生き残り、共存している。しかし重要なのは、核というきっかけによって整備されたアメリカの軍産学複合体のシステムを、それ以前から決定的に切り離してとらえる部分である。戦争はもはや非戦争のなかの例外ではなく、むしろ常態となったということである。経済戦争の時代を分析する本稿は、むしろこの見方に立つものである。

### 3. 経済制裁を考える

ここで、本稿のテーマである経済戦争の時代と経済思想を検討するために、空間が飽和した時代にこそ成立可能となった経済制裁という制度について、その歴史的成り立ちとその前提、そこに含まれた意味を検討し、これを分析する装置としてのゲーム理論のロジックの核心部分にあるヴァーチャリティの概念について考察する。

#### 3-1. 経済制裁の登場

経済制裁は、国際連盟憲章の規定によって世界に認められることになった。国際連盟は第一次大戦直後、パリ（ヴェルサイユ）講和会議での決定によって設立された制度である。国際的

---

<sup>16</sup> Davis, Kick and Kiefer 1989. は (pp. 31-32.) 世界システムが情報の収集、兵器の輸出入、労働力の需給などを通じて世界経済に通じており、経済的・非経済的結びつきが世界システムの構造に反映されるとしている。特に、そこで国際相互関係の 8 つのあり方として示された要素、すなわち輸出フロー、双方向的経済援助と支援の条約、双方向的な輸送とコミュニケーションの条約、双方向的な社会文化的条約、双方向的な行政的・外交的条約、政治紛争、軍備移転、軍事紛争という要素のそれぞれが、分析軸として重要な意味をもつ。この 8 つの分類は Kick 1987 に負うとのことである。

<sup>17</sup> Mclauchlan 1989.

<sup>18</sup> 「国防国家は世界戦争とその子孫のために、すなわちたとえば核戦争や冷戦などのために、経済や科学技術の研究のかかなりの部分を新しい破壊手段の創造に向けてきたのである」 (McLauchlan 1989. p. 84)。

な諸制度や法体系を政治学的な関心から整理した Alvarez の論考によれば<sup>19</sup>、「諸国家、特に諸軍事大国は、世界大戦が起こる以前にはさまざまなフォーラムなどが行ってきた和解協定、司法的あるいは立法以前の行政的調整などの仕事を、終戦に際して制度化する必要がある、また終戦がそのためのよい機会であると認識した」のである。それは戦争の再発をふせぐために、「1914年以前の国際関係的合体を、『システム』化させるという考えである。国際連盟は、国際社会を組織して、多目的かつ包括的な国際制度を作り上げるという『意識的な』試みであった」。それまで平和の国際会議やフォーラムのかたちをとっていた平和への呼びかけを恒常的な組織とし、制度化したことは、明らかに国際連盟の功績であった<sup>20</sup>。それが「その後のさまざまな国際的組織にかなりの影響を与えてきた」ことは確かである。

しかし国際連盟が他方で、必ずしも実質的な機能を果たし得なかったことも、従来から指摘されてきた。特に注目されるのは、批判的ジオポリティクスの論者たちの強調するアメリカの存在であり、その象徴としてのパリ（ヴェルサイユ）講和会議である。

「諸軍事大国がパリ（ヴェルサイユ）講和会議で取り決めたのは、賠償金、国際連盟、経済的和解（economic settlement）、国際的な労働調整などであったが、第一にそして最も重要なことは領土、特にヨーロッパの領土確定であった。…ウィルソンとアメリカ代表団には直接的な利害はなかったが、彼らは政治地理学的な安定が世界貿易と投資の前提条件であるとみなしていたため、それが最大の関心事であった」<sup>21</sup>。

国際連盟の設立を決定したパリ（ヴェルサイユ）講和会議は、同時に賠償金、経済的和解、国際的労働調整、領土の確定をも行った。戦争の終わりを制度化するために定められたこれらの諸要素は、対立していた陣営がさらなる将来的な対立のコストをいわば事前に算定して分け持ち、また争点となっていた資源、生産要素の分配について境界線を合意する意味をもっていた。しかし、焦点であったヨーロッパの領土確定に関して、当事者であったヨーロッパ諸国だけでなく、アメリカが関心を持ち、特別な影響力をもったことが、この引用からも明らかである。しかもそれは「世界貿易と投資」のためであった。ヨーロッパの対立や紛争は、それ自体として望ましくないのではなく、いわば「経済的に」望ましくないこととされたのである。ここに、アメリカの主導する「国際経済社会」形成の意志が見えている。この時期のアメリカ大

<sup>19</sup> Alvarez 2005, pp. 18-22.

<sup>20</sup> それまでの経緯に関して比較的詳細に論じたものとして、たとえば Claude 1964。そこでは、1898, 1907年のハーグ条約が初めて、個別の戦争や紛争を論じないものとして提示され、新しい段階に至ったとされ（p. 26）、また特に 1850年代以降、郵便、通信などの国際的制度が急激に発達したことが指摘されている（pp. 30-32）。

<sup>21</sup> Smith 2003, p. 140-141.

統領であったウィルソンは、国内に向けて法人資本主義を形成し、関税・銀行改革を熱狂的に押し進める主導者であり、それはアメリカ資本の自由な海外投資を可能にするものであったというが<sup>22</sup>、換言すればヨーロッパのみならず、自国内外の制度を広く整備して、世界貿易と投資が広く可能な国際システムを普及させようと試みたのである。本稿にひきつけて言えば、空間が飽和した後に、大国がどこかに勢力を拡大しようとする場合、もはや「未踏」の地を奪うことは不可能となり、代わってその土地や人と関係を結んでいかなければならない。このときに、共通のシステムや制度があることは、（非対称なそれを含めて）関係を築くために不可欠な条件となるからである。

実はこのことが結果的にはっきりと表れたのは、将来的な対立が戦争に至らないように講じられた予防措置においてであった。これこそが経済制裁に関する規定であり、アメリカの諸大統領、たとえばウィルソンのみならずセオドラ・ルーズベルト、フランクリン・ルーズベルトらもその支持者であったことが知られている<sup>23</sup>。彼らは、国際連盟に違反するものがあつた場合、即座に彼らに対して戦争を仕掛けるのではなく、国際社会によるボイコットが行われるとし、それが戦争よりももっと重要な意味をもつと考えた。つまり彼らは、国際社会というシステムからの孤立が、実質的な生活物資の不足にも増して、また戦争をはじめたり維持したりするのに必要な物資の不足にも増して、孤立する国にとって負担となり、したがって「制裁」が機能するという発想をもっていたのである。

国際連盟憲章における経済制裁の規定は、第 10 条、第 16 条の刑罰的制裁に示されており、憲章に違反する者に対する商業的なやり取り停止を意味する封鎖、通商禁止、原料・食糧の供給禁止、該当国における公債などの発行禁止、および「あらゆる貿易および金融関係の断絶、また金融的、商業的、人間交流の断絶」を定めている<sup>24</sup>。さらに、ここには、実際に制裁が行われる場合とその可能性を示すだけの場合の双方を含んだ「経済的圧力」、あるいはまた軍事行動をともなつてそれを実施する可能性が含まれているが、このうち軍事行動に至らずに経済的圧力だけの力で押さえ込むことの方が高く評価され、多くのひとに受け入れられたといわれている<sup>25</sup>。

Daouini & Dajani 1983 は、バランス・オブ・パワーの崩れた後の戦争防止の手段として、「効果的で、相対的に安価、血が流れず、侵略者を容易に降伏させることができる」経済制裁を高く評価し、さらに「力を行使すると言う脅し自体も、平和の『遂行』につながる」と考えるよ

---

<sup>22</sup> Smith 2003. p. 140.

<sup>23</sup> Daouini & Dajani 1983. pp. 25-27.

<sup>24</sup> *Ibid.* 1983. p. 56-57.

<sup>25</sup> *Ibid.* p. 29-30.

うになったことが、大きなパラダイム・チェンジであったと位置づけている<sup>26</sup>。そこに提示された等式は次のようなものであった。

合理性（保証＋制裁）－中立性＝（安全）保障＋モラル性

これは、制裁が非戦への保証になるというありかたがある種の合理性をもち、そこに安全保障とモラルは保たれる一方、中立性は損なわれるという含意を示している。経済制裁という考え方によって、それまでのバランス・オブ・パワー・システムによる秩序に対し、戦争に関する違った見方が示されたことは確かである。

しかしこれは同時に、経済を武器としたもうひとつの「戦争」の可能性が開かれたことを意味している。ここで経済戦争（economic warfare）の概念を援用するのがわかりやすい。それは文字通り、経済を道具とした戦争のありかたであるが、この概念に関して、上記の著者たちは次のように述べているのである。

「経済戦争(economic warfare)と経済制裁(economic sanction)は区別されなければならない。前者は戦時に敵の敗北を目的として行われるもので、軍事作戦に比せられるものであり、後者は平時のより緩やかな形態である」<sup>27</sup>。

たしかにここで言われているとおり、経済戦争は戦争の一種であるのに対し、経済制裁は平時に、しかも戦争を避けるために行われるものである。しかしこの言説の主張を裏返せば、経済制裁と経済戦争はきわめて類似していることにもなる。この言説によって、両者を区別するものが平時と戦時の区別、つまりその行為が置かれた文脈の違いから生まれる目的の違いだけであること、行為そのものには変わりはないことが明らかになるからである。経済戦争は「敵」の敗北を目指して行われるが、経済制裁も結果的には、平時の秩序を攪乱する要因に対して何らかの要求の遵守、態度の変更、つまりある意味で彼らの「敗北」を目指す。きわめて簡略に言えば、経済制裁は戦争を予防するために行われる擬似戦争なのである。

もちろん、経済制裁だけが単発的な措置として時代を大きく変えたというのは言い過ぎかもしれない。たとえば、国際連盟がそもそも大きな精力を注いだのは、戦争で疲弊したヨーロッパの復興援助であった。物資の調達は戦時期の連合諸国の兵站システムを平時に適用したものであった<sup>28</sup>。またこの時期、郵便、パスポートなどさまざまな国際的制度が整備された。これ

<sup>26</sup> *Ibid.*, pp. 18-20.

<sup>27</sup> *Ibid.*, 1983, p. 7-8.

<sup>28</sup> 連合国海上輸送会議 Allied Maritime Transport Council を踏まえた国際兵站委員会 Commission Internationale de Ravitaillement がこの任にあたったという（藤瀬、李 1994）。

らが総体として人々の価値観を動かしたのであって、経済制裁はその一部を成すにすぎない。しかしそれでも、経済制裁が問題を端的に示すことは間違いないのである。

### 3-2. 経済制裁の思考法

経済制裁という発想は、それを与える側にとっても、受ける側にとっても、ある独特の思考法を強いることになった。以下ではこれを考えるために、経済制裁の標準的な定義とこれに関する研究のあり方を検討してみる。

「経済制裁とは、単数もしくは複数の国際アクター（送り手）によって、単数もしくは複数の他のアクター（ターゲット）に対してなされる行為であり、次の二つの目的のいずれか、もしくは双方を目指すものである。すなわち、ターゲットから何らかの価値を奪うことでターゲットを罰すこと、もしくは（あるいは同時に）送り手が重要とみなす何らかの規範にターゲットを従わせることである」<sup>29</sup>。

これはガルトゥング、オルソンによる改善を経て定着した経済制裁の標準的な定義であり、内実としては、兵器・軍需品（弾薬）や戦争用具の輸出禁止、輸入禁止、原料の通商禁止、テクノロジーの通商禁止、国際的ボイコットという五つの要素を含むという。このような定義を踏まえつつ、国際関係論や国際政治学などの分野で経済制裁が扱われる場合<sup>30</sup>、国際アクターやターゲットのアクターとは国民国家をさすことになり、これまでに行われた諸国の歴史的、個別・具体的な経済制裁を分析の対象として、その経済制裁の成功度や意義を論じることが通例であった。またその際の尺度は、経済制裁そのものよりも、それがどの程度、当時の具体的な戦争の勃発を防ぐことに貢献したかであった<sup>31</sup>。したがって、経済制裁は実際に行われなくとも、その脅威が有効に機能するならば意義をもつことになった。しかし、このように経済的

<sup>29</sup> Daouni & Dajani 1983, pp. 6-7.

<sup>30</sup> ここで分析する Drezner の定義も、これをひとつの標準としている。

「経済的強制とは、送り手とよばれるあるひとつ国民国家または国民国家の集団が、ターゲットと呼ばれる他のひとつの国民国家との間で、ターゲット国が示された政治的要求に従わない限り、経済的交換を中断するという脅し、もしくはその行為である。中断する交換には、貿易制裁、ボイコット、援助停止、財政資産の凍結、関税率の操作などが含まれる。」（Drezner 1999, pp. 2-3）

本文中の定義と比較すると、アクターの単位が国民国家であることと措置の具体性が高いことが相違点だが、基本的な内容はほぼ同一であるといえる。

<sup>31</sup> Daoudi & Dajani 1983, p. 161.

脅威というヴァーチャルな存在によって反対者をねじふせる戦略としての経済制裁の意味について、考えることが重要である<sup>32</sup>。

Drezner 1989 は、ゲーム理論の枠組を用いたモデルによって経済制裁のあり方を考察し<sup>33</sup>、よくも悪しくも、経済制裁の特徴を明示的に示すことになった。これを概観することによって、経済制裁のある特質を確認することができる。モデルにおいてまず注目されるのは、前提として、第一に外交政策に関して合理的に行動する指導者がおり、その国の利益の最大化を図ること、第二に各国家は自国の所得と富を増大させるように行動すること、第三に、第一、第二の前提からの帰結として、たとえば基地の権利、ターゲット国におけるより大きな自由化の権利、国内のある管区 division の支配など、「政治的財産」の移転が重要であると、明示されていることである<sup>34</sup>。第一、第二の前提もそうであるが、特に第三の前提は、政治が独自の領域ではなく、経済的合理性を尺度として「財産」として動く様態をあらわにしている。

「制裁の短期的コストの負荷は、送り手にもターゲット国にも重大だが、それだけではない。経済制裁を前にして示された譲歩によって、ターゲット国と送り手のあいだに政治的財産の再分配が示唆される。諸国家は、この再分配が将来の紛争後の交渉の際、みずからに害を与えないように気を配る。将来の紛争の予想が短期の相対的利潤や評判への関心へと翻訳されるが、それは送り手とターゲット国との相互関係によってさまざまに変化する」<sup>35</sup>。

物資の不足という直接的、短期的コストの負荷よりも重要なのは、そのコストを避けるためにみずから示すであろう譲歩案における政治的財産の潜在的損害、さらにその譲歩案を想定することによる相手方や第三者の思考の変化が将来的な交渉においてみずからにもたらしうる潜在的損害などから来る、ヴァーチャルなコストの負荷である。このような思考法は、ある種の合理性に基づいている。Drezner のモデルから示される理論的帰結がいかなるものであれ<sup>36</sup>、こ

<sup>32</sup> ヴァーチャルという用語は、ゲーム理論の用語である。これについては後述する。

<sup>33</sup> Drezner は経済制裁を論じる先行研究がモデル化、理論化に乏しいことを指摘し、この欠陥をうめるべくゲーム理論に依拠するとしている。

<sup>34</sup> Drezner 1989. 28-30.

<sup>35</sup> *Ibid.* p. 4.

<sup>36</sup> Drezner 1989 の示した理論的帰結としては、むしろ逆説的な意思決定が行われることになるという。すなわち、制裁の送り手は、将来紛争が起きる可能性が高ければ高いほど強く経済制裁の脅しをかけることになるが、そこで制裁によって得られるみずからの相対的利益や評判が高ければ高いほど、結果としては引き分け、つまり経済制裁を緩めた形態をより好み、紛争が起きる可能性を低くしようとする。またターゲットとされた国は、将来紛争が起きる可能性が高ければ高いほど、それを避けるために強い譲歩案を受け入れることになるが、他方でその譲歩が将来の紛争後の交渉において、みずからの立場を悪化させることを考えるため、結果的には強い譲歩案を黙認することに懐疑的にならざるを得ない。

ここで注目されるのは、経済制裁が想定される際に機能している、この合理的思考法がもつ偏りである。それは、経済と戦争を同じ手さばきでおし進めていく合理性である。

Drezner の先行研究がゲーム理論的な枠組を用いているのは偶然ではない。ゲーム理論こそはまさに、経済制裁が制度として形を取り始めた直後の大戦間期から第二次大戦期にかけて定式化され、経済行動が合理的な戦略的行動のひとつの例として扱われうることを見事に示したからである。それは第二次大戦後、国際関係論などとともにアメリカの軍産複合体制のなかに組み込まれ、理論の中立的・客観性の名の下で、当時の政治経済社会体制を支える役割を果たしたのである。

実はそのことが、Drezner の先行研究の統計的部分においてもあらわになっている。同書では、第二次大戦後のさまざまな経済制裁に関する統計的研究が紹介されており、国際システムへの攪乱とシステムの不安定さが経済制裁と正の相関関係を持つこと、冷戦時代にはアメリカ以外の国がアメリカのヘゲモニーを乱すような行動をとった場合に、アメリカが経済制裁を用いたこと、また冷戦構造が崩壊して以来、経済制裁措置が増大したことが指摘されている<sup>37</sup>。また第二部では「アメリカだけが制裁の送り手であるというバイアスを修正することにも役立つ」<sup>38</sup>として、1992年から1997年にかけて、ロシアが新興独立諸国に対して行った経済措置に関する検証が行われ、さらに第三部では朝鮮半島における核の増大に対するアメリカの経済的政治手腕の発揮が分析されている。しかし、これらの分析から明らかになることは、システムが不安定な場で経済制裁が増大したという統計的事実や、システムの安定のために経済制裁が使われたという歴史的事実であるよりもむしろ、こうした分析が経済制裁の前提として存在する国際システムをかえって見えにくくし、経済制裁を正当化するロジックとして機能するという事態である。すでに見たとおり、経済制裁は世界規模で広がる国際自由貿易システムを前提としていたが、このモデルは前提のもつバイアスを問題にせずシステムの「安定」へのベクトルのみを肯定的に評価する。さらに「アメリカだけが制裁の送り手ではない」ことを示しているとして相対化のスタンスをとることも、一見誠実そうだが、実は冷戦期のアメリカと冷戦後のロシアがいずれもきわめて圧迫的な大国であることには触れずにすませている。経済制裁を有効に分析する視角は、このような事態そのものを相対化する文脈を示さなければならないだろう。ゲーム理論的なモデルを用いた一見「中立的な」分析は、実はアメリカがみずからの主導のもとで形成を標榜した国際経済システムというパラダイムの中でのみ有効であり、結果的にはそのシステムを円滑に機能させることの正当化に貢献するという点を、再度確認する必要がある。

<sup>37</sup> Drezner 1989. p. 65.

<sup>38</sup> *Ibid.* p. 134.

### 3-3. 経済制裁の分析視角のために：ゲーム理論から戦略研究へ

すでに述べたとおり、Drezner の先行研究がゲーム理論の枠組をとりあげたことは偶然ではなかった。近年の経済思想史上でさかんに議論されているとおり、ゲーム理論の誕生と発展は、アメリカの軍産学複合体体制に巻き込まれることなしにはありえなかったものである<sup>39</sup>。しかし、ゲーム理論そのものが経済戦争を分析するのにふさわしい理論的・内在的概念を備えていることもまた重要である。このことを考えるために、国際経済学から出発して戦略研究と呼ばれる領域を開いたトマス・シェリングに注目したい。シェリングは 1960 年に『コンフリクトの戦略 The strategy of conflict』<sup>40</sup>という著書を刊行した。彼は冒頭でコンフリクトとそれに関する理論を分類し、まず病理的な状態としてのコンフリクトを排除したのち、人間の行動に結びついた所与のものに照準し、次に非合理的、無意識的行動に関わるコンフリクトを排除した。すると残るのは「意識的、知性的で洗練されたコンフリクトの行動」<sup>41</sup>であり、それは参加者が勝利を狙う、ある種の競争になる。このようなコンフリクトを分析するのが、「コンフリクトの戦略」理論である。ちなみに、ここでいう戦略とは Morgenstern と von Neumann の『ゲームの理論と経済行動』<sup>42</sup>における戦略ゲームの意味であって、軍事的用語ではないという但し書きが付けられている。これがやがて戦略研究 strategic studies という研究領域として定着することになるのである<sup>43</sup>。

『ゲームの理論と経済行動』における戦略概念をここで詳細に検討する余地はないが、シェリングはこのような「戦略」が、力を実際に効率的に行使することよりも、潜在的な力を最大限に活用することに関わると強調した。それには、ゲーム理論で「たとえその中のひとつだけが現実となり、それ以外のすべては『ヴァーチャルな』存在に立ち現れるに過ぎないとしても、それらは重要である。それらは具現化されないが、現実のリアリティを形成したり決定したりする際に本質的な貢献を果たすのである」<sup>44</sup>と規定された、ヴァーチャルな存在が決定的な意味をもつ。ヴァーチャリティはときに「仮想現実」と訳されるが、ここではそれが単なる仮定や夢物語ではなく、ひとつの意思決定を行う際にありうるすべての可能性から成る構造全体をさし、現実世界に影響も与えるところが重要である。

<sup>39</sup> たとえば Mirowski, 1991, 1992, 2002, U. Rellstab 1992b, R. J. Leonard 1991, 1994, 1995, C. Schmidt 1990, 1995, Giocoli 2003. など。

<sup>40</sup> コンフリクトには、対立、衝突、紛争などの訳語があてられるが、ひとつに定めることで過度に限定的になるのを避けるため、ここではそのままコンフリクトとする。

<sup>41</sup> Schelling 1960/ 1997. p.3.

<sup>42</sup> Morgenstern and von Neumann 1944/ 1957.

<sup>43</sup> Zeckhauser 1989. p. 159.

<sup>44</sup> Morgenstern and von Neumann 1944/ 1957. p. 36.



ゲーム理論はこの概念を等価交換の価格決定理論から導出した。そこでは実際に取引に参加しなかったプレイヤーの存在が、最終的な「等価」の決定に影響を与えるのだが、この「限界的」プレイヤーをヴァーチャルな存在としたのが由来である。売り手と買い手がある商品をある価格で等価交換しようとするとき、売り手はなるべく高い価格で、買い手はなるべく安い価格で交換を行おうとするが、もし別の買い手があらわれ、現在の買い手の言い値よりも高い値段をつけてしまったら、交換取引はこちらの買い手との間で行われることになるだろう。それでも、取引からはじき出された一人目の買い手は、それより高く設定されるという元の「現在の言い値」という形で取引に影響を及ぼすのである。逆に言えば、ある取引が行われる際には、すべての潜在的競争相手の言い値を想定してから、みずからの言い値を決定しなければ、最終的に取引からはじき出されることになるだろう。このような潜在的言い値の可能性がヴァーチャリティの構造を規定するのである。

シェリングはさらに、このような潜在的力、すなわちヴァーチャリティのシミュレーションを交渉の道具として用いることの重要性を強調する。「その交渉は、相手に譲歩を促す直接的なものかもしれないし、戦略的に領土を占領したり領土から撤退したりするという暗黙の作戦によるかもしれない。市場の通常のかげひきのように、出発点からなるべく条件を変えずに互いの利益を求めるかもしれないし、ストライキやボイコット、価格戦争や強奪のように、みずからの損失も含めてお互いが損失をこうむるといふ被害の脅迫を含むかもしれない」<sup>45</sup>。実際に行き届く以前に、ありうる限りの可能性を検討し、これを提示して交渉すること、あるいは交渉のプロセスで、多大な損失を避けるために作戦を部分的にのみ実行する「限定戦」<sup>46</sup>が、戦略の核心部分となるのである。

シェリングの『コンフリクトの戦略』は、おもに彼が 1957 年の夏と 1958 年全体をランド研究所で過ごした時期の産物であり<sup>47</sup>、対ソ連を例にした記述が多々見られるばかりでなく、1950 年代当時の研究所の動向を反映するかのようになり、ゲーム理論を用いて戦略分析を行った諸研究への言及がある。経済学的应用を視野に入れ、しばしば経済学とそれ以外の分野での例を並列的に示すところは、モルゲンシュテルンとフォン・ノイマンの『ゲームの理論と経済行動』と似ているが<sup>48</sup>、合理性を媒介にして戦争と経済の関係を端的に示す視角が、よりはつき

<sup>45</sup> Schelling 1960/1997, p. 5.

<sup>46</sup> *Ibid.* p. 6. 限定戦の原語は limited war である。

<sup>47</sup> Zeckhauser 1989, p. 157. ただし第二章に収録された交渉（バーゲニング）に関する論考は、1956 年に刊行されたものである（The Royal Swedish Academy of Science 2005, p. 3）。

<sup>48</sup> たとえば第二章「交渉に関する論考」は以下のように始まる。

「この主題（交渉の分析）は明示的交渉と（中略）非明示的交渉の双方を含んでいる。経済学においてこの主題は、貸金交渉、関税率交渉、少数者の競争、法廷外での和解交渉、不動産仲介人と顧客などの領域を扱うが、経済学以外では、大規模な復讐からタクシーの右側通行まで広範にわたる」（Schelling 1960/1997, p. 21）。

りと表れている。それは、参加者が勝利を狙う状況を分析する戦略理論において、参加者同士の利害は必ずしも完全に対立するとは限らないと述べた箇所である。

「敵同士の利害が完全に対立する純粋なコンフリクトは特殊な場合である。それは完全な殲滅戦においては生じるかもしれないが、それ以外では戦争においてもめったに起こらない。このため、コンフリクトにおける『勝利』は厳密に競争的な意味を持たないのである。勝利は敵方に関して得られるものではなく、むしろみずからの価値体系に関わる利得である。そこでこれは交渉、つまり互いに都合のいいよう便宜を図り、互いの被害（ダメージ）を増すような行動を避けることで達成されうる」<sup>49</sup>。

この箇所は、ゲーム理論にひきつけてみれば、戦争をゲームとしてとらえる場合、必ずしもゼロサム・ゲームではないと述べているにすぎない箇所のようにみえる。しかし言葉の本来の意味において、戦争は決してゲームではありえない。そして、ゲームではありえない戦争が当事者にとって好ましくない状況の下で、利得という経済のロジックが戦争に取って代わろうとするのである。

上記の引用が示すとおり、戦争そのものにおいても、「完全な殲滅戦」つまり敵方の完全な否定や抹消が標榜されるのは、きわめて限られた場合でしかない。それ以外の場合、戦争における勝利とは相手を打ち負かすことではなく、むしろより少ない損失で戦争を終わること、究極的にはできれば戦争を始めないことであるとさえ考えられる。合理性をベースにした戦略においては、戦争は当事者の双方にとって、不経済性ゆえに避けたいものである。したがって、「もし互いに被害を与える戦争を避ける可能性があれば、また被害を最小限に抑えるようなやり方で戦争を遂行するか、あるいは戦争を遂行せずにその脅威だけを敵方に与えることが可能であれば、互いの便宜を図る可能性は、コンフリクトの要素と同じぐらい重要かつ劇的」<sup>50</sup>なのである。このような考え方を基に、シェリングは明示的でないコミュニケーション、特に脅威、全面的戦争を防ぐための限定戦を分析し、抑止力という考え方について考察した。それは超大国の現実の抑止力や軍備縮小に少なからず貢献したという評価を受けてきたものである<sup>51</sup>。経済制裁という制度もまた、限定戦のひとつのあり方といえるだろう。あるいはまずは経済制裁の脅威というヴァーチャリティがあり、それが万が一脅威としての効力を失っても、実行さ

<sup>49</sup> Schelling 1960/1997, p. 5.

<sup>50</sup> *Ibid.*

<sup>51</sup> 「軍事的事象をとりまく機密性のため、シェリングの仕事が超大国の行動に与えた厳密なインパクトを評価するのは難しい。しかし手がかりの一つは、シェリングが1993年に、アメリカの国立科学アカデミーによる核戦争防止のための重要な行動研究賞を受賞したことである」(The Royal Swedish Academy of Science 2005, p. 11)。

れるのは経済制裁であって、それ自体がまだ全面的戦争の脅威として機能するという、段階的なプロセスを可能にするという考え方がそこにある。

しかし、シェリング自身も意識的であったように、また論理的にも明らかのように、もし当事者がまったく戦争の開始を望まないことが確実となれば、その脅威や抑止力は相手方にとって意味を持たなくなる。抑止力や脅威がそれとして機能するためには、現実的な戦争の危険がそれらに付いて回り、たとえば限定戦などの形であれ、相手方に知らされることが必要なのである。もちろん、そのような脅威や抑止力がその後、未来永劫不要になる、つまり戦争を終結させるストップルールが同時に予防においても双方で完全に機能し、コンフリクト自体を永続的に否定し続けるのであればよい。だがそれは少し考えてみるだけでも明らかに不可能である。限定戦がかえって全面的戦争の可能性を高めることもありうるだろう。経済制裁にひきつけていえば、戦争に経済のロジックを持ち込むことは、経済が戦争の道具となり始めることを意味し、同時に経済の側に戦争のロジックを持ち込むことを意味する。経済制裁とその脅威をはじめ、戦略を思考する合理性は、分かちがたく戦争に結びついているのである。経済戦争の時代、経済思想がその影響を受けて生み出したゲーム理論は、経済理論においても多くの研究を産出し、また戦略研究として国際関係論へと伸展する領域を切り開いた。そしてその理論自体がたとえば経済制裁という形で経済戦争を推し進める学問的支援となったのである。2005年にノーベル経済学賞がシェリングに与えられたことは、本稿の視点からすれば、ほとんど皮肉とすらいえる。

#### 4. 結語

以上、世界の空間が飽和し、戦争と平和の法を定めたヨーロッパ中心的ウェストファリア体制が機能しなくなって以来の第一次大戦後の時代、経済制裁という制度に端的にみられるような、戦争を防止するための国際協調体制が、実は戦争や紛争を経済システムのなかに滑り込ませる結果となり、逆に経済が戦争の原因や動員力となる経済戦争の時代を到来させたことを、経済思想の領域から考察した。経済思想の領域ではこの時期、人々の対立や協力をゲームとしてとらえるゲーム理論が誕生、発展し、そこからシェリングを介して、戦略研究という領域として切り開かれた。それは現実には起こらないヴァーチャリティを交渉の道具として活かし、脅威や抑止力を重視することで、平和に貢献したと評されてきたが、むしろ逆に経済制裁をはじめとする経済戦争を理論的に下支えする役割を果たしたといえる。シェリングの論考は冷戦期のものだが、よくも悪しくも今日的意義を永らえている。

## References

- Alvarez, J. E. 2005. *International organizations as law-makers*, Oxford/New York: Oxford University Press.
- Boswell, T., Sweat, M., Brueggemann, J. 1989. War in the core of the world-system: testing the Goldstein Thesis, in Schaeffer (ed.), 1989, pp. 9- 26.
- Claude I. L. 1964. *Swords into Plowshares : The Problems and progress of International Organization*, New York : Random House.
- Coulomb, F. 2004. *Economic Theories of peace and war*, London/ New York: Routledge.
- Daoudi, M. S. and Dajani, M. S. 1983. *Economic sanctions, ideals and experiences*, Boston/ London: Routledge & Kegan Paul.
- Davis, B. L., Kick, E. L., Kiefer, D. 1989. The World-system, Militarization, and National development, in Schaeffer 1989, pp. 27- 45.
- Drezner, Daniel W. 1999. *The Sanctions Paradox: Economic Statecraft and International Relations*, Cambridge/ New York: Cambridge University Press.
- Giocoli, N. 2003. *Modeling Rational Agents: From Interwar Economics to Early Modern Game Theory*, Cheltenham/ Northampton: Edward Elgar Publishing Limited.
- Goldstein, J. S. 1988. *Long cycles: Prosperity and War in the Modern Age*, New Heaven/ London: Yale University Press.
- Harvey, D. -1982. *The Limits to Capital: Spaces of Capital; The Urban Experience*, Baltimore: John Hopkins University Press (『空間編成の経済理論：資本の限界』松石勝彦、水岡不二雄他訳、大明堂、1989-1990) .
- Kant, I. 1795/ 1964. Zum ewigen Frieden (in *Kleine Schriften zur Geschichtsphilosophie, Ethik und Politik*, hrsg. Vorländer, K.) (『永遠平和のために』宇都宮芳明訳、岩波書店、2005年)
- Leonard. R. J.
- 1991. War as a "Simple Economic Problem": The Rise of an Economics of Defense, In Goodwin, C. D. (ed.), pp. 261- 283.
  - 1994 'Reading Cournot, Reading Nash: the Creation and Stabilization of the Nash Equilibrium', *The Economic Journal*, 104: pp.492-511.
  - 1995 'From Parlor games to Social Science: von Neumann, Morgenstern and the Creation of Game Theory', *Journal of Economic Literature*, 33: pp. 730-761.
- Mackinder, H. 1904. The Geographical Pivot of History, *Geographical Journal*, 23.
- Mclauchlan. G. 1989. World War, the Advent of Nuclear Weapons and the Global Expantion of the National Security State, in Schaeffer 1989. pp. 83-97.
- Mirowski, P.
- 1991 'When Games Grow Deadly Serious: The Military Influence on the Evolution of Game Theory', *Economics and National Security: A History of their Interaction*, Goodwin, C. D., (ed.), Durham: Duke University Press.
  - 1992. What were von Neumann and Morgenstern Trying to Accomplish?, *Toward a History of Game Theory*, Weintraub, E. R. (ed.), Durham: Duke University Press.
  - 2002 *Machine Dreams: Economics Becomes a Cyborg Science*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Morgenstern, O. and von Neumann, J. 1944/ 1957. *Theory of Games and Economic Behavior*, 3rd edition, Princeton, Princeton University Press.
- Reinert, H & Reinert, E. S. 2006. Creative Destruction in Economics : Nietzsche, Sombart, Schum Peter Backhaus, J. And Drechsler, W.(ed. ) *Friedrich Nietzsche 1844-2000*. New York : Springer.
- Rellstab, U.
- 1992a. New Insights into the Collaboration between John von Neumann and Oskar Morgenstern on the *Theory of Games and Economic Behavior*, in Weintraub, 1992.
  - 1992b. *Ökonomie und Spiele: die Entstehungsgeschichte der Spieltheorie aus dem Blickwinkel des Ökonomen Oskar Morgenstern*, Chur/Zurich, Verlag Ruegger.
- Schaeffer, R. K.
- 1989. *War in the World-system*, New York/ Westport/ London: Greenwood Press.

- 1989a. Devolution, partition, and war in the Interstate System, in Schaeffer ed. 1989. pp. 99-108.
- Schelling, T.
- 1958. *International Economics*. Boston: Allyn and Bacon Inc..
- 1960/ 1997. *Strategy of Conflict*. Cambridge/ London: Harvard University Press.
- Schmidt C.
- 1990. Game Theory and Economics: An Historical Survey, *Revue d'economique politique*, 100 (5): pp. 589-618.
- 1995/ 2002. 'Rupture versus Continuity in Game Theory: Nash versus von Neumann and Morgenstern', *Game Theory and Economic Analysis: A Quiet Revolution in Economics*, London and New York: Routledge. (originally, 'Nash versus von Neumann et Morgenstem', *Revue economique* 46 (3): pp. 1003-1014. )
- Smith, N. 2003. *American Empire: Roosevelt's geographer and the Prelude to Globalization*, Berkeley/ Los Angeles/ London: University of California Press.
- Tuathail, G. O. 1996. *Critical Geopolitics: The Politics of Writing Global Space*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Yergin, D. A., and Stanislaw, J. 1998. *The Commanding Heights: The Battle between Government and the Marketplace that is Remaking the Modern World*. (『市場対国家 —世界を作り変える歴史的攻防』上、下。山岡洋一訳、日本経済新聞社、1998年、2001年)
- Weintraub, r. (ed.) 1992. *Toward a History of Game Theory*, Durham, Duke University Press.
- 土佐弘之 2003. 『安全保障という逆説』 (青土社)
- 西谷修 2002/2006. 『テロルとの戦争』 (以文社)
- 西谷修・中山智香子 (編) 2005. 『視角のジオポリティクス：メディアウォールを突き崩す』 (東京外国語大学大学院 21 世紀 COE プログラム「史資料ハブ地域文化研究拠点」研究叢書)
- 藤瀬浩司、李修二 1994. 「国際連盟と経済金融問題」 (藤瀬浩司編『世界大不況と国際連盟』名古屋大学出版会)

## Economic Thoughts in the Period of Economic Warfare : An Introduction

NAKAYAMA Chikako

This paper investigates the period of economic warfare, its typical institution, and one of its typical economic thoughts. The period began after the end of the First World War, the institution was economic sanction and the economic thought was game theory. At this period, in the agreement of international cooperation, the Charter of the League of Nations was established, including that of economic sanction. It aimed explicitly at the prevention of wars, but in my opinion, it also strengthened the relation between war and economy, and worked rather like economic warfare. It was promoted by the strong lead of American liberal economy with international trade network. If some country did not follow its rule, it would be attacked, first by the threat of economic sanction, then its enforcement, and possibly further, by military attack. Hence there began the period of economic warfare.

In the history of economic thoughts, it was rather exceptional that wars were dealt with in theories, mainly because of the requirement for positivism and for neutrality of economic theories, while one of the exceptions, the world systems theory, cannot deal with the crucial aspect of economic warfare, as it takes the factor of war as exception of non-war usual world. Game theory, on the contrary, grasps one of the essential elements of economic warfare, that is, the strategic thinking with rationality. Especially the concept of virtuality clarifies the structure of this strategic thinking.